

第13回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、被爆者の平和への願いを原点に、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を進め、現在166か国・地域の8,509都市が加盟する平和都市のネットワークに成長した。日本国内においても賛同の輪は着実に広がり、加盟都市数は、1,740都市に達している。こうした中で、第13回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を令和7年（2025年）8月9日に長崎市で開催した。

最初に、次の事項について事務局から報告を行った。

- ① 平和首長会議メンバーシップ納付金令和6年度決算について
- ② 平和のバトンを未来へつなぐ長崎市の取組について
- ③ 平和を愛する都市・市民と手を携えた「平和文化」の涵養について

続いて、平和首長会議ユースの活動報告を行った後、日本政府に対する核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文について審議・決定した。

広島・長崎への原爆投下、そして第二次世界大戦終結から80年を迎え、戦争体験者や被爆者の高齢化が進む中、私たちは、若い世代の平和意識を高めるための平和学習と市民社会におけるさらなる平和文化の振興を進めていかなければならないことを改めて自覚し、都市間の連帯と協働を通じて、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していくことをここに宣言する。

令和7年（2025年）8月9日
第13回平和首長会議国内加盟都市会議総会